

第3章 K G I

愛媛県総合計画 ～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～ 政策・施策・細施策K G I一覧表

政策・施策・細施策の名称		通番	K G I の名称	基準値		現状値			目標値 (令和8年(度))	
政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり		1	人口	R 2年	1,334,841 人	R 6年	1,272,222 人	R 7年	1,255,296 人	127万人確保
		2	出生数	R 3年	8,011 人	R 6年	6,557 人	R 7年	6,422 人	8,500 人
		3	社会増減数（転出超過の解消）	R 4年	3,397 人	R 6年	4,444 人	R 7年	4,603 人	転出超過の解消
政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり	施策1 愛媛ファンづくりと移住促進	4	転入者数	R 4年	16,724 人	R 6年	15,450 人	R 7年	14,586 人	19,000 人
	細施策1 U I ターンの推進	5	年間移住者数	R 3年度	4,910 人	R 6年度	6,910 人	R 7年度	7,172 人	8,500 人
	細施策2 愛媛ファンの創出	6	愛媛県推奨意欲指数（令和6年度事業でインターネット調査を実施し、目標値を設定予定）	R 5年度	6.9 点	R 6年度	6.6 点	R 7年度	6.8 点	7.2 ポイント
	施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進	7	転出者数	R 4年	20,121 人	R 6年	19,894 人	R 7年	19,189 人	19,000 人
		8	〔参考指標〕 県民の定住意向割合	R 4年度	82.5 %	R 6年度	83.9 %	R 7年度	82.8 %	84.5 %
		9	〔参考指標〕 高校生の地域への愛着度	R 4年度	85.7 %	R 6年度	83.5 %	R 7年度	86.2 %	90.0 %
	細施策1 個性ある地域づくりの推進	10	県内の地域運営組織の数（団体/年度）	R 4年度	76 団体	R 6年度	99 団体	R 7年度	104 団体	96 団体
	細施策2 プロスポーツによる地域活性化	11	県内のプロスポーツ球団のファンクラブ総会員数	R 4年度	7,019 人	R 6年度	8,149 人	R 7年度	9,287 人	8,500 人
	細施策3 功績顕著な県民の表彰	12	表彰数（県功労賞、県政発足記念日知事表彰、愛顔のえひめ知事表彰）	R 4年度	200 件	R 6年度	163 件	R 7年度	177 件	200 件
	細施策4 NPO法人の確保	13	NPO法人数	R 4年度	507 法人	R 6年度	501 法人	R 7年度	508 法人	500 法人
	細施策5 戦争等の遺族等に対する支援	14	愛媛県遺族会への支援	R 4年度	1 単位	R 6年度	1 単位	R 7年度	1 単位	1 単位
	細施策6 社会総がかりで取り組む社会教育の推進	15	社会教育活動が充実した住みやすい地域だと感じている県民の割合	R 4年度	— %	R 6年度	43.8 %	R 7年度	43.3 %	85.0 %
	施策3 若者が活躍できる環境の整備	16	県立高校の生徒の県内企業の認知度	R 4年度	46.2 %	R 6年度	84.1 %	R 7年度	84.2 %	80.0 %
		17	若者（15歳～29歳）の転出超過数	R 4年	3,830 人	R 6年	4,139 人	R 7年	3,983 人	2,230 人
		18	〔参考指標〕 若者が活躍できている社会になっていると思う県民の割合	R 4年度	19.6 %	R 6年度	29.2 %	R 7年度	29.2 %	28.0 %
	細施策1 若者の充実した生活の実現	19	若者が活躍できている社会になっていると思う人の割合（29歳以下回答）（アンケート）	R 4年度	25.2 %	R 6年度	29.2 %	R 7年度	34.3 %	32.4 %
	細施策2 若年者の地元定着促進	20	大学生・高校生等の県内就職率	R 4年度	59.7 %	R 6年度	54.5 %	R 7年度	52.5 %	63.7 %
	細施策3 非就労者の就労化	21	非就労者の就業率の向上	R 4年度	57.63 %	R 6年度	58.47 %	R 7年度	58.39 %	57.63 %
	細施策4 地域を担う人材の育成	22	県立高校新規卒業者の就職者のうち県内就職率	R 4年度	81.7 %	R 6年度	82.2 %	R 7年度	77.7 %	84.0 %
	細施策5 職業教育の振興による若者定着	23	私立専門学校生の県内就職率	R 4年度	71.6 %	R 6年度	66.5 %	R 7年度	68.0 %	75.6 %
	施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備	24	一般労働者における男性と女性の基本給与額の差	R 3年	65.2 千円	R 6年	73.0 千円	R 7年	78.2 千円	48.2 千円
		25	〔参考指標〕 雇用環境と賃金に満足している女性の割合	R 4年度	24.8 %	R 6年度	28.5 %	R 7年度	33.4 %	31.6 %
	細施策1 労働時間の増加・フルタイム労働者の増加	26	男性の1人当たり平均月間労働時間を100とした場合の女性の労働時間の割合	R 3年	81.4 %	R 6年	83.7 %	R 7年	81.4 %	88.2 %
	細施策2 ひとり親家庭の経済的自立に向けた就業支援	27	ひとり親家庭の就業率	R 3年度	91.6 %	R 6年度	91.5 %	R 7年度	R 8年11月頃判明	92.0 %
	細施策3 女性非就労者の就労化	28	女性の就業率	R 4年度	49.7 %	R 6年度	51.0 %	R 7年度	50.9 %	52.5 %
	施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	29	出生数（再掲）	R 3年	8,011 人	R 6年	6,557 人	R 7年	6,422 人	8,500 人
		30	婚姻件数	R 3年	4,571 件	R 6年	4,104 件	R 7年	4,129 件	5,500 件
		31	〔参考指標〕 合計特殊出生率	R 3年	1.40 点	R 6年	1.28 点	R 7年	1.28 点	1.62 点
	細施策1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供（結婚分野）	32	成婚数	R 3年	4,571 件	R 6年度	4,104 件	R 7年度	4,129 件	5,500 件
	細施策2 安心して妊娠・出産できる環境づくり	33	出生数	R 3年	8,011 人	R 6年	6,557 人	R 7年	6,422 人	8,500 人
	細施策3 安心して子育てができる環境づくり	34	県の子育て支援に関し、満足している県民の割合（アンケート）	R 4年度	— %	R 6年度	35.0 %	R 7年度	38.5 %	80.0 %
	政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり	35	健康に大きな問題がない県民の割合	R 4年度	54.1 %	R 6年度	55.1 %	R 7年度	54.1 %	58.1 %
		36	〔参考指標〕 健康寿命 男性	R 元年	71.50 歳	R 4年	71.82 歳	R 7年	R 9年度判明	72.36 歳

政策・施策・細施策の名称		通番	KG I の名称	基準値		現状値				目標値 (令和8年(度))
		37	〔参考指標〕健康寿命 女性	R 元年	74.58 歳	R 4 年	75.42 歳	R 7 年	R 9 年度判明	75.44 歳
		38	〔参考指標〕仕事や趣味などで充実した時間を過ごすことができた県民の割合	R 4 年度	49.6 %	R 6 年度	51.9 %	R 7 年度	53.8 %	54.4 %
政策2 健康・スポーツ・文化の振興	施策6 生涯を通じた健康づくりの推進	39	成人の週1日以上スポーツ実施率	R 4 年度	56.3 %	R 6 年度	47.4 %	R 7 年度	49.5 %	67.1 %
		40	健康診断（特定健診等）受診率	R 4 年度	71.8 %	R 6 年度	74.7 %	R 7 年度	74.6 %	75.0 %
	細施策1 生涯スポーツの推進	41	1年に1度以上スポーツを実施する成人の割合	R 4 年度	87.7 %	R 6 年度	72.3 %	R 7 年度	70.5 %	97.3 %
		42	障がい者に対するスポーツの振興	R 4 年度	42.6 %	R 6 年度	48.2 %	R 7 年度	46.0 %	47 %
		43	健康づくりに関する個人の行動と健康状態の改善	R 4 年	49.1 %	R 6 年	49.4 %	R 7 年	52.4 %	52.3 %
	施策7 シニアが活躍できる社会の推進	44	地域社会活動に参加している65歳以上の割合	R 4 年度	15.6 %	R 6 年度	16.5 %	R 7 年度	17.6 %	23.2 %
		45	70歳までの就業確保措置実施企業割合	R 4 年	26.2 %	R 6 年	32.9 %	R 7 年	36.8 %	41.6 %
	細施策1 高齢者の生きがいがいつくり	46	スポーツ・文化活動に参加している高齢者数（ねんりんピック対象競技参加者数）	R 3 年度	9,213 人	R 6 年度	9,440 人	R 7 年度	9,183 人	10,000 人
		47	シニアの就業者数	R 4 年度	24,068 人	R 6 年度	26,034 人	R 7 年度	26,472 人	28,804 人
	施策8 障がいのある人が活躍できる社会の推進	48	障がい者数に占める民間企業に雇用されている障がい者数の割合	R 3 年	25 位	R 5 年	23 位	R 6 年	24 位	20 位
		49	福祉施設入所者の削減率（累計）	R 4 年度	0.0 %	R 6 年度	1.9 %	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	5.0 %
	細施策1 障がい者の就労支援	50	一般就労への年間移行者数	R 3 年度	185 人	R 6 年度	188 人	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	237 人
		51	施設入所者の地域生活移行率	R 4 年度	1.4 %	R 6 年度	3.1 %	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	5.1 %
		52	民間企業における障がい者雇用率	R 4 年度	2.38 %	R 6 年度	2.57 %	R 7 年度	2.58 %	2.7 %
	施策9 スポーツや文化芸術などの充実	53	スポーツや文化活動、学習活動の実施率	R 4 年度	44.9 %	R 6 年度	51.1 %	R 7 年度	49.4 %	54.1 %
	細施策1 文化芸術活動の推進	54	この一年間に、文化芸術活動に親しんだことのある人の割合(アンケート)	R 4 年度	18.7 %	R 6 年度	19.0 %	R 7 年度	20.0 %	27.9 %
		55	この一年間に、生涯学習に取り組んだ県民割合	R 4 年度	28 %	R 6 年度	24.2 %	R 7 年度	24.3 %	37.2 %
		56	競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化	R 4 年度	23 位	R 6 年度	16 位	R 7 年度	17 位	10 位台
		57	県内公立図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	R 4 年度	4.2 冊	R 6 年度	4.2 冊	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	4.9 冊
		58	適正に保存・活用されている国・県の文化財割合	R 4 年度	100 %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	100 %	100 %
政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現		59	高校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	R 4 年度	98.0 %	R 6 年度	96.9 %	R 7 年度	96.7 %	100.0 %
		60	課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較（全国平均=100）小学校	R 4 年度	95.1 %	R 6 年度	97.2 %	R 7 年度	95.9 %	102.0 %
		61	課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較（全国平均=100）中学校	R 4 年度	94.8 %	R 6 年度	95.4 %	R 7 年度	93.4 %	102.0 %
		62	公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む。）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較（全国平均=100）小学校	R 4 年度	100.8 %	R 6 年度	100.0 %	R 7 年度	98.4 %	102.0 %
		63	公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む。）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較（全国平均=100）中学校	R 4 年度	100.0 %	R 6 年度	97.3 %	R 7 年度	98.0 %	102.0 %
政策4 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供	施策10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供	64	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学校	R 4 年度	82.7 %	R 6 年度	85.4 %	R 7 年度	85.9 %	86.2 %
		65	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 中学校	R 4 年度	70.3 %	R 6 年度	68.1 %	R 7 年度	70.4 %	70.4 %
		66	受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 小学校	R 4 年度	80.4 %	R 6 年度	85.5 %	R 7 年度	83.7 %	85.9 %
		67	受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 中学校	R 4 年度	75.2 %	R 6 年度	79.9 %	R 7 年度	78.5 %	82.4 %
		68	県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合	R 4 年度	81.9 %	R 6 年度	80.2 %	R 7 年度	82.0 %	84.0 %
		69	県立高校における生徒の教育内容満足度	R 4 年度	84.7 %	R 6 年度	89.5 %	R 7 年度	90.9 %	87.0 %
		70	退学者率	R 4 年度	1.6 %	R 6 年度	1.3 %	R 7 年度	1.2 %	1.2 %
	細施策1 私学教育の振興	71	全国学力・学習状況調査の質問紙調査において、確かな学力の定着に留意する設問（小学校5問＋中学校5問）のうち全国平均以上の設問数の割合	R 4 年度	30 %	R 6 年度	20 %	R 7 年度	10 %	60 %
	細施策3 夢を実現する学力・技術力の保障	72	各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合	R 4 年度	84.7 %	R 6 年度	82.7 %	R 7 年度	83.8 %	91.0 %
	細施策4 健やかな体を育てる教育の推進	73	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の本県平均点が全国平均点を上回っている部門の数	R 4 年度	3 部門	R 6 年度	1 部門	R 7 年度	1 部門	4 部門

政策・施策・細施策の名称		通番	K G I の名称	基準値			現状値			目標値 (令和8年(度))	
施策11 安全・安心な教育環境の整備・ 充実	細施策1 学校施設・設備の充実	74	学校管理下における事故・災害等の件数	R 3 年度	11,553 件	R 6 年度	12,048 件	R 7 年度	11,680 件	9,994 件	
		75	学校施設・設備の整備計画の達成率 (県立学校) (単年度)	R 4 年度	100 %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	100 %	100 %	
		76	学校管理下における事故・災害等の件数	R 4 年度	10,460 件	R 6 年度	12,048 件	R 7 年度	11,680 件	9,994 件	
	施策12 特別支援教育の充実	細施策1 特別支援教育に係る環境の 充実	77	特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	R 4 年度	98.7 %	R 6 年度	100.0 %	R 7 年度	98.3 %	100.0 %
			78	特別支援学校設置基準等を満たしていない学校数	R 4 年度	6 校	R 6 年度	6 校	R 7 年度	6 校	4 校
			79	個別の指導計画の年間目標に到達した児童生徒割合	R 4 年度	― %	R 6 年度	79.7 %	R 7 年度	91.5 %	100 %
	施策13 全ての子どもたちの学びの保障	細施策1 いじめ対策の推進	80	1,000人当たりの不登校児童生徒数 小・中学校	R 3 年度	22.0 人	R 5 年度	35.4 人	R 6 年度	41.1 人	20.0 人
			81	1,000人当たりの不登校児童生徒数 高校	R 3 年度	16.5 人	R 5 年度	18.6 人	R 6 年度	21.4 人	13.0 人
		82	いじめを受けた児童生徒のうち相談した割合	R 3 年度	98.1 %	R 6 年度	97 %	R 7 年度	97.1 %	100 %	
		83	不登校から、登校できるようになった児童生徒の割合	R 4 年度	23.1 %	R 5 年度	24.0 %	R 6 年度	26.3 %	27.2 %	
		84	県立高等学校及び中等教育学校の不登校生徒において、登校できるようになった生徒の割合	R 3 年度	56.0 %	R 5 年度	72.3 %	R 6 年度	54.8 %	74 %	
		85	教育に係る経済的負担の軽減	R 4 年度	3 人	R 6 年度	0 人	R 7 年度	R 8 年10月頃判明	0 人	
	86	いじめや差別はしてはならないと思う児童生徒の割合	R 4 年度	97.4 % (参考値)	R 6 年度	99.2 %	R 7 年度	98.5 %	100 %		
	施策14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化	細施策1 義務教育における教員の業務負担の軽減	87	児童生徒の授業の理解度 小学校	R 4 年度	80.5 %	R 6 年度	83.1 %	R 7 年度	78.6 %	82.5 %
			88	児童生徒の授業の理解度 中学校	R 4 年度	75.7 %	R 6 年度	77.8 %	R 7 年度	68.9 %	75.7 %
			89	県立高校の生徒の授業の理解度	R 4 年度	82.8 %	R 6 年度	85.4 %	R 7 年度	86.9 %	86.0 %
	90	時間外勤務月80時間を超える小中学校教員の割合	R 4 年度	19.1 %	R 6 年度	15.1 %	R 7 年度	12.8 %	0 %		
	91	教員採用計画達成率(小学校教員、中学校教員、養護教員)	R 4 年度	90 %	R 6 年度	89.0 %	R 7 年度	78.0 %	100 %		
	92	県立学校の教員の業務負担の軽減	R 4 年度	18.9 %	R 6 年度	17.1 %	R 7 年度	14.0 %	0 %		
	93	新規教職員の採用(県立学校)	R 4 年度	100.9 %	R 6 年度	98.0 %	R 7 年度	87.0 %	100 %		
	94	教職員の資質向上	R 4 年度	95.1 %	R 6 年度	90.1 %	R 7 年度	89.9 %	95.1 %		
	95	教育行政の推進	R 3 年度	27.3 %	R 6 年度	22.3 %	R 7 年度	23.3 %	32.5 %		
政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上	96	1人当たりの県民所得	R 元年度	271.7 万円	R 4 年度	276.8 万円	R 5 年度	286.5 万円	288.4 万円		
施策15 新技術の研究・開発の推進	細施策1 知的創造性の高い新技術の 創出	97	全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合	R 3 年	0.60 %	R 5 年	0.58 %	R 6 年	0.54 %	0.70 %	
		98	県内特許権登録件数(年ベース)	R 3 年	812 件	R 5 年	910 件	R 6 年	784 件	993 件	
		99	製造業等における県間与の新技術や特許の活用件数(技術移転件数)	R 4 年度	11 件	R 6 年度	28 件	R 7 年度	16 件	23 件	
		100	実装・普及が可能となった技術数	R 4 年度	40 件	R 6 年度	43 件	R 7 年度	44 件	40 件	
	施策16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	細施策1 産業人材力の強化	101	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	R 元年度	3,441,824 百万円	R 6 年度	4,025,795 百万円	R 7 年度	3,991,953 百万円	4,128,177 百万円
			102	雇用人員判断D. I. の全国平均との差異	R 4 年	-11	R 6 年度	-18	R 7 年度	-12	0
		103	企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	R 4 年度	6,503 人	R 6 年度	6,860 人	R 7 年度	6,915 人	6,863 人	
		104	開業率の全国平均との差異	R 4 年度	-0.7 %	R 6 年度	-0.9 %	R 7 年度	R 8 年11月頃判明	-0.3 %	
		105	黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合)※農業除く	R 4 年度	39.8 %	R 6 年度	40.0 %	R 7 年度	40.7 %	40.5 %	
		106	支援対象事業者のうち、輸送能力の向上または人材確保・育成につながった事業者の割合	R 4 年度	― %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	R 9 年3月頃判明	100 %	
施策17 農林水産業の生産振興	細施策1 農産物産出額	107	農業産出額	R 2 年	1,226 億円	R 5 年	1,295 億円	R 6 年	1,337 億円	1,200 億円	
		108	林業・木材産出額	R 2 年	427 億円	R 5 年	577 億円	R 6 年	R 8 年9月頃判明	430 億円	
		109	漁業産出額	R 2 年	770 億円	R 5 年	1,086 億円	R 6 年	1,153 億円	900 億円	
		110	〔参考指標〕温州みかん生産量	R 4 年度	109,300 ト	R 6 年度	76,100 ト	R 7 年度	121,800 ト	125,000 ト	

政策・施策・細施策の名称		通番	K G I の名称	基準値			現状値			目標値 (令和8年(度))
		111	〔参考指標〕県オリジナル中晩柑生産量	R 4 年度	4,508 トン	R 6 年度	2,740 トン	R 7 年度	5,554 トン	5,774 トン
		112	〔参考指標〕ひめの濃栽培面積	R 4 年度	505 ha	R 6 年度	1,006 ha	R 7 年度	1,320 ha	2,000 ha
		113	〔参考指標〕肉豚出荷頭数	R 4 年度	359,173 頭	R 6 年度	375,714 頭	R 7 年度	362,315 頭	360,000 頭
		114	〔参考指標〕木材生産量(素材生産量)	R 3 年	563 千㎡	R 6 年	519 千㎡	R 7 年	544 千㎡	700 千㎡
		115	〔参考指標〕木製品出荷量	R 3 年	434 千㎡	R 6 年	396 千㎡	R 7 年	379 千㎡	434 千㎡
		116	〔参考指標〕海面漁業・養殖生産量	R 3 年度	14.1 万トン	R 6 年度	13.0 万トン	R 7 年度	12.7 万トン	15.0 万トン
	細施策1 農業・畜産業の担い手確保・育成	117	県内の各地域における中心的農業従事者数(認定新規就農者、認定農業者など)	R 4 年度	4,996 人	R 6 年度	4,613 人	R 7 年度	R 9 年3月頃判明	5,000 人
	細施策2 林業の担い手確保・育成	118	林業を継続的、持続的に担っていく林業就業者数	R 4 年度	913 人	R 6 年度	804 人	R 7 年度	788 人	900 人
	細施策3 水産業の担い手確保・育成	119	水産業を継続的、持続的に担っていく漁業就業者数	R 4 年度	5,211 人	R 6 年度	4,563 人	R 7 年度	4,410 人	5,000 人
	細施策4 農業の生産振興	120	主な農産物の生産量(各振興計画に記載のある主要品目)	R 4 年度	316 千t	R 6 年度	314 千t	R 7 年度	315 千t	338 千t
	細施策5 畜産の生産振興	121	家畜(牛、豚、鶏)の飼養頭羽数	R 4 年度	3,083 千頭羽	R 6 年度	3,203 千頭羽	R 7 年度	2,948 千頭羽	3,083 千頭羽
	細施策6 林業の生産振興	122	県産材生産量	R 4 年度	673 千㎡	R 6 年度	637 千㎡	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	700 千㎡
	細施策7 漁業の生産振興	123	漁業生産量	R 4 年度	142 千t	R 6 年度	137 千t	R 7 年度	130 千t	143 千t
	細施策8 農林水産物の安全・安心の確保	124	農林水産物に関する安全性リスク(病気、不適正、虚偽)発生件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	3 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策9 生産基盤の保全・整備	125	農林漁業の生産基盤整備率(単年度)	R 4 年度	100 %	R 6 年度	69.9 %	R 7 年度	73.4 %	100 %
	細施策10 経営支援体制の強化	126	経常利益が前年度より増加した組合割合	R 4 年度	48 %	R 6 年度	29 %	R 7 年度	62 %	50 %
	施策18 県産品の販売力強化	127	県営業本部関与成約額	R 4 年度	247.6 億円	R 6 年度	307.0 億円	R 7 年度	321.3 億円	300 億円
	細施策1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化	128	県営業本部関与成約額	R 4 年度	247.6 億円	R 6 年度	307.0 億円	R 7 年度	321.3 億円	300 億円
	細施策2 営業力の強化と市場拡大	129	県営業本部関与成約額	R 4 年度	247.6 億円	R 6 年度	307.0 億円	R 7 年度	321.3 億円	300 億円
	細施策3 農林水産物の競争力強化と販路拡大	130	農林水産物の営業実績額	R 4 年度	123.1 億円	R 6 年度	160.8 億円	R 7 年度	170.9 億円	150 億円
政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み		131	観光消費額	R 元 年	1,174 億円	R 6 年	926 億円	R 7 年	1,197 億円	1,270 億円
	施策19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み	132	外国人延べ宿泊者数	R 元 年	216 千人	R 6 年	452 千人	R 7 年	581 千人	360 千人
		133	外国人旅行消費単価	R 元 年	41 千円	R 6 年	46 千円	R 7 年	50 千円	47 千円
	細施策1 海外との往来を支える基盤整備	134	国際線の便数(維持・拡大)	R 5 年6月	5 便	R 6 年度	20 便	R 7 年度	24 便	28 便
	細施策2 インバウンド誘客の促進	135	外国人観光客数	R 元 年度	12 万人	R 6 年度	14.6 万人	R 7 年度	14.9 万人	16 万人
	細施策3 国際交流・協力の推進	136	在留外国人数+海外渡航者数	R 4 年度	2.2 万人	R 6 年度	7.7 万人	R 7 年度	8.7 万人	全国平均同等の伸び率
	施策20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進	137	日本人延べ宿泊者数	R 元 年	4,529 千人	R 6 年	3,921 千人	R 7 年	3,782 千人	4,900 千人
		138	日本人旅行消費単価	R 元 年	24 千円	R 6 年	27 千円	R 7 年	35 千円	29 千円
	細施策1 観光基盤の整備と誘客促進	139	国内観光客数	R 元 年度	26,641 千人	R 6 年度	23,042 千人	R 7 年度	24,610 千人	28,000 千人
	細施策2 スポーツを通じた観光振興	140	スポーツイベント実施に伴う経済効果額	R 4 年度	2.3 億円	R 6 年度	11.3 億円	R 7 年度	16.6 億円	16.3 億円
	細施策3 自転車新文化の拡大・深化	141	県内におけるレンタサイクル利用者数	R 4 年度	71,139 件	R 6 年度	81,134 件	R 7 年度	95,445 件	86,000 件
	細施策4 各都市公園の魅力向上	142	各都市公園の年間来訪者数合計	R 4 年度	2,421,000 人	R 6 年度	2,314,106 人	R 7 年度	2,368,134 人	2,633,000 人
	細施策5 自転車利用環境の向上	143	自転車通行空間拡充事業実施市町数	R 4 年度	4 市町	R 6 年度	6 市町	R 7 年度	6 市町	10 市町
	政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり	144	施策KGIの目標達成数	R 4 年度	— 項目	R 6 年度	2 項目	R 7 年度	1 項目	6項目全てで目標達成
		145	①介護職員が充足していること	R 5 年	23.9 %	R 6 年	39.0 %	R 7 年	34.7 %	40.6 %
		146	②障害福祉サービス(26種類)の利用実績がニーズ(計画数値)を満たしていること	R 3 年度	9 サービス	R 6 年度	6 サービス	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	17 サービス
		147	③自殺死亡率が一定数に抑えられていること	R 3 年	16.7 %	R 6 年	17.0 %	R 7 年	16.0 %	12.8 %

政策・施策・細施策の名称		通番	K G I の名称	基準値			現状値			目標値 (令和8年(度))
		148	③児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認していること	R 4 年度	100 %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	R 8 年12月頃判明	100 %
		149	⑤里親委託率が上昇していること	R 4 年度	24.7 %	R 6 年度	33.4 %	R 7 年度	32.0 %	37.0 %
		150	⑥児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望が全て達成されていること	R 4 年度	96.6 %	R 6 年度	88.9 %	R 7 年度	87.6 %	100 %
		151	〔参考指標〕 基本的な福祉の質が維持・継続されていると思う県民の割合	R 4 年度	20.0 %	R 6 年度	22.3 %	R 7 年度	21.8 %	22.4 %
		152	〔参考指標〕 生活する上で困難を抱える人（障がい、独居老人、介護、生活困窮、社会的孤独等）が地域にいる際、支援をしたいと思う県民の割合	R 4 年度	25.5 %	R 6 年度	27.1 %	R 7 年度	24.4 %	36.7 %
政策7 地域の都市機能の維持・最適化	施策21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現	153	介護現場における職員の充足感	R 5 年	23.9 %	R 6 年	39.0 %	R 7 年	34.7 %	40.6 %
		154	〔参考指標〕 介護サービスについて充実していると思う県民の割合	R 4 年度	22.5 %	R 6 年度	23.5 %	R 7 年度	23.8 %	24.9 %
	細施策1 介護事業所の充実	155	介護事業所の数	R 4 年度	15,000 事業所	R 6 年度	15,619 事業所	R 7 年度	15,622 事業所	15,000 事業所
		156	介護職員数	R 元年度	31,567 人	R 6 年度	29,982 人	R 7 年度	R 8 年12月頃判明	34,028 人
		157	細施策3 支援等を必要とする高齢者への対応	第 1 号被保険者に対する要介護認定率	R 3 年度	20.88 %	R 6 年度	21.2 %	R 7 年度	21.5 %
	施策22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現	158	障害福祉サービス（26種類）のうち、利用実績がニーズ（計画数値）を満たしたサービスの数	R 3 年度	9 サービス	R 6 年度	6 サービス	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	17 サービス
		159	〔参考指標〕 障がい者福祉等のサービスが十分と思う県民の割合	R 4 年度	21.0 %	R 6 年度	23.0 %	R 7 年度	22.4 %	25.4 %
	細施策1 障害福祉サービス事業所・施設の充実	160	障害福祉サービス及び障害児通所支援等利用人数	R 3 年度	332,448 人	R 6 年度	386,376 人	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	399,924 人
		161	細施策2 障害福祉サービス事業所等の常勤換算従事者数	R 3 年	9,812 人	R 6 年	12,263 人	R 7 年	R 9 年1月頃判明	10,371 人
		162	細施策3 障害福祉サービスの安定的な提供	R 3 年度	9 サービス	R 6 年度	6 サービス	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	17 サービス
		163	施策23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現	R 3 年	16.7 %	R 6 年	17.0 %	R 7 年	16.0 %	12.8 %
	細施策1 人権を尊重する社会づくりの促進	164	〔参考指標〕 悩みを抱える人の支援体制が整備されていると思う県民の割合	R 4 年度	15.0 %	R 6 年度	16.8 %	R 7 年度	15.2 %	17.8 %
		165	細施策2 DV等による悩みを抱える女性への支援	R 4 年度	26 %	R 6 年度	25.3 %	R 7 年度	23.6 %	23.3 %
		166	相談証明書発行者数（＝被害に伴う支援を希望し、支援につながった人）	R 3 年度	142 人	R 6 年度	175 人	R 7 年度	183 人	150 人
		167	細施策3 福祉支援の安定的な提供による自立支援の促進	R 3 年度	3.9 %	R 6 年度	10.7 %	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	5 %
	細施策4 精神保健の充実	168	警察等の関係機関に引き継ぎ、自殺防止につながった件数	R 3 年度	5 件	R 6 年度	8 件	R 7 年度	10 件	15 件
		169	施策24 児童虐待防止と社会的養育の充実	R 4 年度	100 %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	R 8 年12月頃判明	100 %
		170	里親等委託率	R 4 年度	24.7 %	R 6 年度	33.4 %	R 7 年度	32.0 %	37.0 %
		171	児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望達成度	R 4 年度	96.6 %	R 6 年度	88.9 %	R 7 年度	87.6 %	100.0 %
	細施策1 子育て支援環境の充実による児童虐待の防止	172	行政機関における未確認児童(福祉サービス等の利用がない児童)数	R 4 年	63 人	R 6 年度	48 人	R 7 年度	54 人	36 人
	施策7 地域の都市機能の維持・最適化	173	施策KGIの目標達成数	R 4 年度	— 項目	R 6 年度	3 項目	R 7 年度	3 項目	6 項目全てで目標達成
		174	①施策25（交通・都市整備等）における重要事業成果指標の全ての目標達成	R 4 年度	— 項目	R 6 年度	0 項目	R 7 年度	0 項目	4 項目全てで目標達成
		175	②県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生がないこと	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
		176	③DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合が向上していること	R 4 年度	— %	R 6 年度	17.5 %	R 7 年度	19.6 %	令和8年度まで毎年向上
		177	④DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合が向上していること	R 4 年度	— %	R 6 年度	47.4 %	R 7 年度	53.6 %	令和8年度まで毎年向上
		178	⑤デジタル総合戦略に掲げるDXの取組みが全て達成していること	R 4 年度	— %	R 6 年度	91.0 %	R 7 年度	93.0 %	100 %
		179	⑥行政改革大綱における目標設定項目が全て達成していること	R 3 年度	68 %	R 5 年度	65 %	R 6 年度	76 %	100 %
施策25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備		180	重要事業成果指標の目標達成数	R 4 年度	— 項目	R 6 年度	0 項目	R 7 年度	0 項目	4 項目全てで目標達成
		181	1. 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	R 2 年度	29,883 千人	R 5 年度	34,504 千人	R 6 年度	35,117 千人	40,656 千人
		182	2. 高速道路の整備率	R 4 年度	81.1 %	R 6 年度	81.9 %	R 7 年度	81.9 %	83.6 %
		183	3. コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率	R 4 年度	67.9 %	R 6 年度	70.4 %	R 7 年度	72.9 %	73.3 %
		184	4. 拠点形成を支援するための道路の整備率	R 4 年度	90.8 %	R 6 年度	91.0 %	R 7 年度	91.1 %	91.3 %

政策・施策・細施策の名称		通番	K G I の名称	基準値			現状値			目標値 (令和8年(度))
政策7 安全・安心な生活基盤の充実	①生活圏内の移動の利便性の向上	185	〔参考指標〕生活圏内の移動支障率	R 4 年度	26.2 %	R 6 年度	26.1 %	R 7 年度	25.6 %	22.6 %
		186	〔参考指標〕生活圏内から圏外の移動支障率	R 4 年度	36.0 %	R 6 年度	37.0 %	R 7 年度	34.2 %	31.2 %
	細施策1 県内公共交通の安定確保	187	①県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車)	R 2 年度	29,883 千人	R 5 年度	34,504 千人	R 6 年度	35,117 千人	40,656 千人
	細施策2 高速道路ネットワークの整備	188	高速道路の整備率	R 4 年度	81.1 %	R 6 年度	81.9 %	R 7 年度	81.9 %	83.6 %
	細施策3 都市の機能性、安全性、利便性及び快適性の増進	189	コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率	R 4 年度	67.9 %	R 6 年度	70.4 %	R 7 年度	72.9 %	73.3 %
	細施策4 生活圏域道路の整備	190	拠点形成を支援するための道路の整備率	R 4 年度	90.8 %	R 6 年度	91.0 %	R 7 年度	91.1 %	91.3 %
	施策26 公共施設の適正なマネジメント	191	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
		192	〔参考指標〕県の管理する公共施設等で不安や危険を感じた県民の割合	R 4 年度	45.9 %	R 6 年度	47.5 %	R 7 年度	46.3 %	40.7 %
	細施策1 県有財産の適正な管理	193	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する事故発生件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策2 公共土木施設の適正なマネジメント	194	公共土木施設の適正管理・老朽化に起因する重大事故件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策3 県営住宅の適正管理、老朽化対策の推進	195	県下県営住宅の新耐震基準を満たす住戸率	R 4 年度	86.71 %	R 6 年度	86.71 %	R 7 年度	86.71 %	89.21 %
	細施策4 道路の適正管理	196	県管理道路における道路管理取組に起因する重大事故の発生件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策5 河川・ダム等の適正な管理による水災害の抑止	197	河川・ダム施設稼働率	R 4 年度	100 %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	100 %	100 %
	細施策6 港湾の適正管理	198	港湾施設の管理不備により港湾の利用(通常の荷役作業等)に支障を与えた件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策7 土木部所管庁舎の適正管理	199	土木部所管庁舎の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策8 警察基盤の整備・拡充	200	警察施設の不適正管理に伴う警察活動支障件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	施策27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)	201	DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合	R 4 年度	— %	R 6 年度	17.5 %	R 7 年度	19.6 %	令和8年度まで 毎年向上
		202	DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合	R 4 年度	— %	R 6 年度	47.4 %	R 7 年度	53.6 %	令和8年度まで 毎年向上
		203	デジタル総合戦略に掲げるDXの進捗率	R 4 年度	— %	R 6 年度	91 %	R 7 年度	93 %	100 %
	細施策1 行財政のDX推進	204	県事業のKPI達成率	R 5 年度	66 %	R 6 年度	65 %	R 7 年度	63 %	100 %
	細施策2 県民向けDXの推進による利便性・付加価値の向上	205	デジタル総合戦略のうち県民向けDXに関する戦術の進捗度	R 4 年度	— %	R 6 年度	92 %	R 7 年度	92 %	100 %
	細施策3 庁内向けDXの推進による業務効率化・生産性の向上	206	デジタル総合戦略のうち庁内向けDXに関する戦術の進捗度	R 4 年度	— %	R 6 年度	89 %	R 7 年度	94 %	100 %
	細施策4 統計業務の適切な執行	207	県の統計事務における事故件数	R 4 年度	1 件	R 6 年度	3 件	R 7 年度	4 件	0 件
	施策28 県民の暮らしを支える行財政改革	208	行政改革大綱における目標設定項目の達成率	R 3 年度	68 %	R 5 年度	65 %	R 6 年度	76 %	100 %
	細施策1 公平・適正な課税と税収確保対策の強化	209	県税徴収率	R 4 年度	99.54 %	R 6 年度	99.53 %	R 7 年度	99.46 %	99.44 %
	細施策2 総務事務管理改革	210	内部統制評価における重大な不備の項目数	R 4 年度	0 項目	R 6 年度	2 項目	R 7 年度	2 項目	0 項目
	細施策3 適正な人事・組織の構築	211	組織診断における組織活性度	R 4 年度	71.4 %	R 6 年度	71.7 %	R 7 年度	72.7 %	75 %
	細施策4 連携の推進	212	他自治体(市町)との連携施策数	R 4 年度	9 施策	R 6 年度	19 施策	R 7 年度	14 施策	20 施策
	細施策5 県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備	213	新規事業数	R 4 年度	107 事業	R 6 年度	107 事業	R 7 年度	84 事業	135 事業
	細施策6 効果的な人材確保の実施と適正かつ効率的な人事委員会運営	214	人事委員会関係事務の重大な不備件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策7 議会の機能強化とDXの推進・円滑な議会運営	215	業務目標達成率	R 4 年度	100 %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	100 %	100 %
	細施策8 適正かつ効率的な監査体制	216	定期監査及び財政援助団体等監査における不適正な事務処理件数	R 4 年度	263 件	R 6 年度	387 件	R 7 年度	396 件	215 件
	細施策9 適正かつ効果的な労働委員会の運営	217	労働相談・あつせん等による労使紛争解決率	R 5 年 4～7月	65 %	R 6 年度	71 %	R 7 年度	66 %	75 %
	細施策10 執行業務のDX推進と会計事務の適正な執行	218	審査業務における電子審査・決裁件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	201 件	R 7 年度	6,183 件	3,000 件
	細施策11 県民の期待と信頼に応える警察行政の推進	219	県民からの意見、要望への対応率	R 4 年度	100 %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	100 %	100 %
政策8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実		220	人口10万人当たり、災害や事件、事故で亡くなった方の人数	R 3 年	41.3 人	R 5 年	48.6 人	R 6 年	53.8 人	38.0 人
		221	保健医療施策(施策30・31)の施策K G I の目標達成数	R 4 年度	— 項目	R 6 年度	0 項目	R 7 年度	0 項目	2 項目全てで目標達成

政策・施策・細施策の名称		通番	KG I の名称	基準値		現状値			目標値 (令和8年(度))	
		222	〔参考指標〕健康寿命 男性	R元年	71.50 歳	R4年	71.82 歳	R7年	R9年度判明	72.36歳
		223	〔参考指標〕健康寿命 女性	R元年	74.58 歳	R4年	75.42 歳	R7年	R9年度判明	75.44歳
		224	〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合	R4年度	30.9 %	R6年度	26.2 %	R7年度	26.8 %	34.1 %
施策29 大規模災害に備えたまちづくり		225	災害想定死者数	H25年	16,032 人	H25年	16,032 人	R7年	12,750 人	2,439 人
	細施策1 伊方発電所の安全対策の強化	226	法律に基づき国への報告が義務付けられている伊方発電所の異常事象の発生件数(労働安全衛生法に基づく報告を除く)	R4年度	0 件	R6年度	0 件	R7年度	0 件	0 件
	細施策2 防災・減災のための危機管理体制の強化	227	自然災害などによる人的被害(死者数)	R4年度	2 人	R6年度	4 人	R7年度	0 人	0 人
	細施策3 原子力防災対策の強化	228	原子力災害発生時における避難取り残し人数	R4年度	0 人	R6年度	0 人	R7年度	0 人	0 人
	細施策4 災害時の救助・保健・福祉体制の整備※災害時医療・介護関係も含む。	229	災害時の保健医療福祉に係る支援チーム数(要配慮者支援チーム、DMAT、DPAT)	R4年度	64 チーム	R6年度	75 チーム	R7年度	82 チーム	97 チーム
	細施策5 エネルギー関連施設及びその周辺地域の安全・防災対策	230	エネルギー関連施設周辺地域に対する交付金等の活用率	R4年度	96.0 %	R6年度	94.9 %	R7年度	95.3 %	100 %
	細施策6 農山漁村地域の防災対策	231	農山漁村地域の災害死者数	R4年度	0 人	R6年度	0 人	R7年度	0 人	0 人
	細施策7 河川災害の予防	232	河川整備率	R4年度	45.7 %	R6年度	46.5 %	R7年度	46.7 %	46.1 %
	細施策8 津波・高潮災害の予防	233	基準年から目標年に整備する海岸施設により高潮や津波浸水から守られる地域の面積 (ha)	R4年度	9,011 ha	R6年度	9,013 ha	R7年度	9,014 ha	9,014 ha
	細施策9 土砂災害の予防	234	土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数(累計)	R4年度	6,499 戸	R6年度	8,495 戸	R7年度	8,591 戸	9,508 戸
	細施策10 民間住宅等の倒壊の予防	235	住宅の耐震化率	R2年度	84.5 % (推計値からの試算)	R5年度	86.4 %	R6年度	R12年度頃判明	91 %
	細施策11 道路防災減災	236	要対策箇所における対策完了率	R4年度	66.7 %	R6年度	67.9 %	R7年度	68.7 %	69 %
細施策12 建設業者等の事業体制の確保	237	県内建設業者数	R4年度	5,641 者	R6年度	5,700 者	R7年度	5,671 者	5,659 者	
施策30 医療体制の整備		238	県内の医療施設に従事する医師数	R2年	3,693 人	R4年	3,739 人	R6年	3,762 人	3,819 人
		239	県内の医療施設等に従事する看護職員数	R4年	22,575 人	R6年	22,925 人	R7年	R9年3月頃判明	23,633 人
		240	県内の病院に従事する薬剤師数	R4年	655 人	R6年	655 人	R7年	R9年12月頃判明	768 人
	細施策1 救急出動態勢の確保	241	救急搬送時間の短縮による搬送者に占める生存者比率	R4年度	98.1 %	R6年度	98.2 %	R7年度	R8年11月頃判明	98.5 %
	細施策2 新興感染症以外の感染症に対応した医療提供体制の確保(ソフト系)	242	人口10万人あたりの感染症り患者数	R4年	28.8 人	R6年	45.0 人	R7年	179.3 人	27.4 人
	細施策3 医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保	243	医薬品等による来する死亡事案又は重篤な健康被害事案の件数	R4年度	0 件	R6年度	0 件	R7年度	0 件	0 件
	細施策4 持続可能な医療保険制度の確保	244	国民健康保険被保険者及び後期高齢者等の医療費や保険料等の事務処理の適正対応率	R3年度	100 %	R6年度	100 %	R7年度	100 %	100 %
	細施策5 地域医療の充実・確保	245	県内の医療施設に従事する医師数	R2年	3,693 人	R4年	3,739 人	R6年	3,762 人	3,819 人
	細施策6 難治性疾患対策の推進	246	県内の難病指定医・協力難病指定医の登録数	R4年度	1,909 人	R6年度	1,820 人	R7年度	1,867 人	2,030 人
	細施策7 救急医療体制の充実	247	心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	R3年度	5.6 %	R6年度	5.1 %	R7年度	5.8 %	全国平均以上 %
	細施策8 看護職員の確保	248	看護職員の充足率	R6年度	74.6 %	R6年度	74.6 %	R7年度	66.2 %	100 %
	細施策9 県立病院の健全経営	249	資金不足比率	R4年度	資金不足なし	R6年度	資金不足なし	R7年度	資金不足なし	資金不足なし
施策31 新興感染症への備え		250	患者対応が可能な医療機関の割合(外来対応医療機関)	R4年度	74.3 %	R6年度	70.5 %	R7年度	70.1 %	84.3 %
		251	患者対応が可能な医療機関の割合(入院対応医療機関)	R4年度	35.8 %	R6年度	75.4 %	R7年度	75.4 %	82.4 %
	細施策1 新興感染症に対応した医療提供体制の確保	252	新興感染症患者への外来又は入院対応が可能な医療機関数	R6年6月	726 機関	R6年度	741 機関	R7年度	740 機関	798 機関
施策32 犯罪に強い安全な社会の確保		253	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	R4年	4.57 件	R6年	5.44 件	R7年	5.51 件	4.27 件
	細施策1 県民を守る犯罪抑止対策	254	10年間平均検挙率	R4年	44.4 %	R6年	46.9 %	R7年	47.4 %	46.4 %
	細施策2 子供・若者の健全育成	255	立入調査対象店舗の健全率	R4年度	92.6 %	R6年度	92.2 %	R7年度	94.8 %	100 %
施策33 交通安全対策の推進		256	交通事故死者数	R4年	44 人	R6年	52 人	R7年	46 人	33 人
	細施策1 安全かつ快適な交通の確保	257	自転車利用中及び歩行中死者の抑止	R4年度	24 人	R6年度	24 人	R7年度	23 人	13 人
	細施策2 県管理道路における安全かつ快適な交通の確保	258	令和3年度通学路合同点検結果による要対策箇所の対策完了率	R4年度	67.5 %	R6年度	80.0 %	R7年度	84.2 %	90 %
	細施策3 県民を交通事故から守る活動の推進	259	交通事故の重傷者数	R4年	493 人	R6年	462 人	R7年	479 人	400 人
施策34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保		260	人口10万人当たりの食中毒患者数(令和4年から8年までの5年間県平均値)	R元年	19.3 人	R6年	10.7 人	R7年	13.3 人	全国平均値 人

政策・施策・細施策の名称		通番	ＫＧＩの名称	基準値			現状値			目標値 (令和8年(度))
		261	〔参考指標〕県の公衆衛生対策が機能し、衛生環境が保たれていると感じる県民の割合	R 4年度	36.3 %	R 6年度	30.9 %	R 7年度	33.0 %	39.1 %
		262	〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合〔再掲〕	R 4年度	30.9 %	R 6年度	26.2 %	R 7年度	26.8 %	34.1 %
	細施策1 消費者の安全確保	263	消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合	R 4年度	30.9 %	R 6年度	26.2 %	R 7年度	26.8 %	34.1 %
	細施策2 生活衛生施設における衛生水準の維持・向上	264	生活衛生施設における衛生環境管理上の問題による被害者数（松山市内の施設を除く）	R 4年度	0 人	R 6年度	0 人	R 7年度	0 人	0 人
	細施策3 食にまつわる健康被害防止	265	人口10万人当たりの食中毒の発件数	R 4年度	0.75 件	R 6年度	0.90 件	R 7年度	1.05 件	0.79 件
	細施策4 薬物乱用、毒劇物等事故防止対策の推進	266	麻薬等の薬物事犯における検挙者数（年次単位）	R 4年度	118 人	R 6年度	83 人	R 7年度	105 人	0 人
	細施策5 試験研究機能の充実	267	公衆衛生上必要な各種検査の実施率	R 4年度	100 %	R 6年度	100 %	R 7年度	100 %	100 %
	細施策6 人と動物が共生する豊かな地域社会の実現	268	犬猫の殺処分数	R 4年度	450 頭	R 6年度	361 頭	R 7年度	249 頭	250 頭
	政策9 環境を守り自然と共生する社会の実現	269	えひめ環境基本計画の達成率	R 4年度	— %	R 6年度	14.3 %	R 7年度	57.1 %	100.0 %
		270	〔参考指標〕愛媛県の環境政策に満足している県民の割合	R 4年度	30.6 %	R 6年度	29.7 %	R 7年度	30.4 %	39.0 %
		271	〔参考指標〕環境に配慮した行動を取っている県民の割合	R 4年度	49.6 %	R 6年度	35.9 %	R 7年度	38.5 %	55.2 %
		272	〔参考指標〕動め先において環境に配慮した取組みがある割合	R 4年度	38.6 %	R 6年度	29.3 %	R 7年度	31.5 %	45.8 %
	施策35 地球温暖化対策への取組み	273	温室効果ガス排出量（森林吸収分を差し引いた排出量）	R 元年度	16,644 千t-CO2	R 4年度	14,839 千t-CO2	R 5年度	13,994 千t-CO2	14,859 千t-CO2
	細施策1 県民を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	274	家庭部門のCO2削減率（基準年：平成25年度）	R 2年度	18.4 %	R 5年度	39.7 %	R 6年度	R 9年度中に判明	48.8 %
	細施策2 企業を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	275	産業部門のCO2削減率（基準年：平成25年度）	R 2年度	22.7 %	R 5年度	39.1 %	R 6年度	R 9年度中に判明	29.1 %
	細施策3 自治体を対象にした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	276	県の事務事業に伴う温室効果ガス削減率（基準年度：平成25年度）	R 4年度	26.3 %	R 6年度	29.3 %	R 7年度	R 8年11月頃判明	38.2 %
	細施策4 公共インフラを対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	277	県内の土木インフラ施設に係る電力消費により排出されるCO2削減量	R 4年度	474 t-CO2	R 6年度	751.98 t-CO2	R 7年度	659.98 t-CO2	569.52 t-CO2
	施策36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全	278	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	R 2年度	886 g/人・日	R 5年度	836 g/人・日	R 6年度	819 g/人・日	861 g/人・日
		279	産業廃棄物不適正処理事案改善率	R 4年度	92.9 %	R 6年度	92.9 %	R 7年度	92.9 %	93.5 %
		280	大気・水質環境基準達成率	R 3年度	86.3 %	R 5年度	90.2 %	R 6年度	86.3 %	100.0 %
		281	〔参考指標〕海洋ごみの回収量	R 3年度	412 t	R 6年度	370 t	R 7年度	313 t	600 t
	細施策1 良好な大気・水・土壌環境等の保全	282	大気・水質環境基準達成率（再掲）	R 3年度	86.3 %	R 5年度	90.2 %	R 6年度	86.3 %	100 %
	細施策2 一般廃棄物の削減	283	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	R 2年度	886 g/日	R 5年度	836 g/日	R 6年度	819 g/日	861 g/日
	細施策3 産業廃棄物処理適正化	284	不適正処理事案改善率	R 4年度	92.9 %	R 6年度	92.9 %	R 7年度	92.9 %	93.5 %
	細施策4 海洋ごみ対策	285	海洋ごみの回収量	R 3年度	412 t	R 6年度	370 t	R 7年度	313 t	600 t
	施策37 自然との共生	286	県土における自然環境エリア（自然公園、鳥獣保護区、里地里山等）の割合	R 4年度	10 %	R 6年度	10.1 %	R 7年度	10.1 %	20 %
	細施策1 豊かな自然環境の保全	287	自然公園、四国のみちの利用者数	R 4年度	3,897 千人	R 6年度	4,725 千人	R 7年度	5,189 千人	4,218 千人
	細施策2 生物多様性の保全	288	生物多様性についての認知度	R 4年度	60.4 %	R 6年度	60.8 %	R 7年度	66.0 %	73 %
	細施策3 農山漁村が有する地域資源の保全	289	農村漁村が有する地域資源の維持に向けた活動面積（森林、農地、水路）	R 4年度	22,021 ha	R 6年度	21,395 ha	R 7年度	21,348 ha	22,000 ha